

「武器を輸出しない国」

2016年05月23日

日本は「非核三原則」と武器を輸出しない「武器輸出三原則」を、法律では定めていないが、国是としてきた。平和憲法に基づく、これらの国是が平和国家としての誇りであり、世界に敬意をもって認知されてきた。安倍政権は「特定秘密保護法」「安保関連法」を制定し、一気に戦争をする国に転換させた。そして「武器輸出三原則」も国会審議はなく、「防衛装備移転三原則」で、武器輸出を可能にした。メイド・イン・ジャパンの武器で、人が殺傷されることになり、平和国家の実像は失墜していく。

岩波書店の月刊誌『世界』の6月号は「死の商人国家になりたいか」を特集し、9人が寄稿している。その中から、よく知られた3人の主張を紹介したい。

河野洋平氏は外務大臣などを歴任され、平和・軍縮を政治理念としていた。防衛費をGNPの1%以内に抑え、ミレニアム・サミットでは、外務大臣として小型武器の取引規制について提言した。また、超党派の国際軍縮促進議員連盟を作り、軍縮を模索し続けた。河野氏は安倍政権について下記のように語っている。「安倍政権は武器輸出を、産業政策としてだけでなく、安保政策の一環として進めているようです。オーストラリアの潜水艦輸出やフィリピンへの哨戒艇貸与など、中国を念頭に置いた武器輸出を行っていますが、そのような手法で真の信頼関係を築くことは不可能でしょう。そして結局、予期している外交成果も得られないでしょう。」オーストラリアの潜水艦輸出はできなくなったそうで、良かったと思う。武器輸出は敵対関係を煽り、信頼を失い和解を遠ざける。

高遠菜穂子氏はイラクで子どもの教育や医療支援活動をしていたが、武装勢力に拘束された。幸い解放され、現在も、イラク人道支援活動を継続している。彼女はイラク戦争で、傍若無人の米兵の振る舞いを見、仕掛け爆弾が近くで炸裂し、空爆の恐怖も体験している。米国がイラク戦争をしかけたことによる混乱は地獄絵のような惨状を呈していると詳細に報告している。体が飛び散って命を奪われ、重い障がいを負い、民衆は茫然自失になり、街は瓦礫と化す。報道では「死者〇名、負傷者〇名」と一瞬の言葉で終わるが、そこには耐え難い悲しみの堆積があり、負傷者の苦悩は長く続いていく。彼女は「武器は、人を守る道具ではない。人を殺める道具である。それが、イラク戦争で私が学んだ最大の教訓である」と書いている。

テレビでコメンテーターをしていた古賀茂明氏は、武器輸出は人殺しのための道具を売って金儲けをする死の商人となるという非倫理性と、その武器で殺された人々の恨みを買って、余計な戦争に巻き込まれ、日本の外交上の不利益が生じるという批判に全く同意している。しかし、武器輸出が大きなビジネスになることの最大のデメリット、危険性ももっと別なところにあると考えている。武器輸出で儲けた企業経営者は鼻高々である。従業員の給与は上がり、地域住民も潤い、手放しで喜ぶ。そこには、他国の人々を殺傷しているという罪悪感はほとんどない。利潤を求めて、武器輸出を望むと、戦争への最後の歯止めを失ってしまう。労働者や市民は弱い存在であるが、為政者たちが過ちを犯して戦争に進もうとする時、ストップをかける、人間的な最後の砦としての重要な役割があると主張している。そして「日本人は、今一度立ち止まって考え直すべきだ」と結んでいる。

安倍政権はアベノミクスの失政を経済界と組んで、武器と原発輸出政策で活性化させようとしているように見える。それらの政策の向こうで何が起きているかを見極める知性と、自分の心が萎えていないかを検証する感性が必要である。